年報

名古屋大学大学院人文学研究科
教育研究推進室

2017

巻頭言

『年報』発刊にあたって

名古屋大学大学院人文学研究科は、文学研究科、国際言語文化研究科、国際開発研究科国際コミュニケーション専攻を統合再編して、2017（平成29）年４月１日に発足しました。人文学研究科設立の目的は、人文学の知のリソースが分散して配置されていた状況をあらため、人的資源を結集することによって人文学の国際水準の教育研究拠点を形成し、研究者及び高度専門職業人を養成するとともに、多文化共生社会の実現に向けて国際社会及び地域で活躍できる人材を育成することにあります。

こうした目的を実現できるかどうかは、日々の教育活動、研究活動にかかっていますが、日々の活動が目的の実現に資する取り組みとなっているかどうかは、不断の検証が欠かせません。人文学研究科では、教育研究活動を検証し、計画―実行―評価―改善のサイクルを通して教育研究活動の高度化を進めるための仕組みとして、部局の運営方針を協議する運営委員会の下に教育研究推進室を設置しています。

教育研究推進室は、もともと旧文学研究科に置かれていた組織で、旧文学研究科の教育プロジェクトが2006（平成18）年に文部科学省の大学院教育改革プログラムである「魅力ある大学院教育イニシアティブ」に採用されたことを契機に設置され、以来、10年以上にわたって、大学院生に対する支援事業やワークショップの開催など、旧文学研究科の教育研究活動の活性化に向けた取り組みを行ってきました。人文学研究科の発足にあたっては、同様の取り組みとともに、部局の中期目標、中期計画、年度計画の策定や教育研究活動全般の評価に必要な各種データの収集、分析等も、教育研究推進室が担うことになっています。

教育研究推進室が収集した、部局の教育研究活動に関するデータや、教育研究活動に関する様々な取り組み状況等は、部局内で教育研究活動の高度化に向けた検討に活用するとともに、社会に向けても公表し、現状の取り組みに不十分なところはないか、各方面のご意見を仰ぐことも、開かれた大学としての使命です。そのため、教育研究推進室では、部局の教育研究活動の状況を広く社会に知っていただくために、このたび、機関誌として『年報』を刊行することといたしました。

この『年報』が、名古屋大学大学院人文学研究科の教育研究活動をご理解いただく一助となり、また、教育研究活動のさらなる高度化へ向けた契機とならんことを願っています。

名古屋大学大学院人文学研究科長
佐久間淳一

はじめに　名古屋大学大学院人文学研究科教育研究推進室の概要

教育研究推進室長　古尾谷知浩

名古屋大学大学院人文学研究科教育研究推進室（以下、「推進室」という）は、研究科の教育・研究を支援する事業を行うため、研究科運営委員会のもとに設けられた組織です。推進室は、運営委員会の指揮の下で、次の事業を行うことになっています。

⑴　研究科の教育・研究の支援に関わる事業
⑵　大学院生の研究の支援に関わる事業
⑶　日本学術振興会特別研究員の応募・採用促進に関わる事業
⑷　機関誌の発行
⑸　その他、研究科長が必要と認めた事業

具体的な事業としては、以下のようなものがあります。

a．各種ワークショップやファカルティ・ディベロップメント（FD）等の開催、教育・研究に関する各種データの収集など。
b．フィールド調査プロジェクト（大学院生が学外で調査を行う場合に、審査の上で、旅費、必要経費等を助成する事業）、研究発表支援事業（大学院生が国際研究集会で発表を行う場合に、審査の上で、旅費を助成する事業）など。
c．日本学術振興会特別研究員の応募説明会、候補者に対する模擬面接の開催など。

これらの事業に関する報告は、上記の⑷で定められている機関誌、すなわち本誌に掲載しています。本誌の内容のうち、「Ⅲ. 各種データ」には、教育・研究に関わる前年度の研究科の現況を示す資料をあげていますが、これは研究科の評価に関わる根拠資料という位置づけも有しています。

本号は、初年度ということで準備が行き届かないこともあり、どちらかというと無味乾燥なデータの羅列の方が多くなっておりますが、今後は、「Ⅱ. 人文学研究科の教育・研究活動報告」を充実させていきたいと考えています。推進室の日常的な活動と合わせて、研究科内で行われている活動について、教員間で情報共有を行うことにより、教育の改善や、研究、特に大型の共同研究の展開につなげていくことができればと思います。また、本誌の発行を通じて、外部へも研究科の情報を発信することにより、広くご助言を賜ることができれば幸いに思います。

末尾になりましたが、今後とも、人文学研究科および推進室の活動に、ご理解、ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

目　次

巻頭言　『年報』発刊にあたって　名古屋大学大学院人文学研究科長　佐久間淳一　i

はじめに　名古屋大学大学院人文学研究科教育研究推進室の概要　教育研究推進室長　古尾谷知浩　ii

Ⅰ　教育研究推進室の活動報告 …… 1

1．大学院生支援事業　1

1-1　フィールド調査プロジェクト　1

愛葉由依　被爆者の新たな心境と語り――被爆者を取り巻く環境との相互作用から　1

井上隼多　古代日本における陶硯使用の実態調査　3

何 月琦　中国語を母語とする日本語学習者の受身文の使用実態に関する調査　5

加島正浩　東日本大震災被災者の作品収集と文芸同人作家へのインタビュー調査――大手文芸誌の相対化を企図して　6

加藤真生　明治前期軍事医学制度の確立と石黒忠悳　9

崔 厳方　北京市における「自発型」専業主婦に関するインタビュー調査　11

齊藤 都　日本人幼児の非過去形による未来時制の習得　12

薛 梅　清末民初期に渡日した中国人女子留学生の日本における足跡調査　14

中嶋 愛　中世後期の春日社関連の史料の調査・分析　15

伏見優美香　「やまがの衆」が語る過疎化と現代――「むらの精神」に焦点をあてて　17

1-2　フィールド調査プロジェクト一覧（2017年度）　19

1-3　研究発表支援事業一覧（2017年度）　19

2．教育研究推進室主催の行事（FD・ワークショップ・その他）（2017年度）　20

Ⅱ　人文学研究科の教育・研究活動 …… 21

1．教員の著書（単著）一覧（2017年度）　21

2．教員の自著紹介　22

星野幸代　『日中戦争下のモダンダンス――交錯するプロパガンダ』汲古書院　22

梶原義実　『古代地方寺院の造営と景観』吉川弘文館　23

Ⅲ　各種データ …… 24

Ⅰ　教育研究推進室の活動報告

1．大学院生支援事業

※執筆者の学年は2017年度のもの

1–1　フィールド調査プロジェクト

被爆者の新たな心境と語り――被爆者を取り巻く環境との相互作用から

愛葉由依　　文学研究科人文学専攻 文化人類学・宗教学・日本思想史専門 博士前期課程２年

本プロジェクトの背景　人類初の原爆投下から70年以上たち、被爆者の高齢化が進んでいる。一方、オバマ大統領による広島原爆ドームおよび平和記念資料館訪問、北朝鮮による核実験とミサイル開発、福島での原発事故など、被爆者を取り巻く社会情勢も変わりつつある。今、あらためて被爆者の語りに耳を傾ける必要がある。

本プロジェクトの目的　終戦から72年が経った今、被爆者と他国間とその人々に対する思いが変化、多様化している状況や、被爆者がフラッシュバックなどの困難に直面しながらも新たに語ろうとしている状況に注目し、被爆者の心境や語りの変化をもたらすきっかけとなった個人的な出来事や被爆者を取り巻く環境の変化との相互作用を明らかにするなかで、被爆体験の多層性を示すことを目的とする。

研究対象　広島・長崎で被爆後、愛知県で50年以上暮らしている「被爆者健康手帳」を所持する人々を研究対象とした。なお、これらの中で、広島で被爆した人々のうち一人は筆者の祖父である。

方法　ライフヒストリー研究法を基軸とし、筆者自身のアイデンティティや、対話による心の揺れ動きを含めつつ、参与観察、行動観察、聞き取り調査を中心に行った。記述においては、対話が行われた状況や相互作用もあわせて示す。また、広島で救護活動を行い入市被爆した祖父については、ともに広島へ再訪問するなかで対話を重ね、語りの内容や心境の吐露などに関して、2年前の広島訪問時との比較検討も行った。対話については、聞き取り相手の許可を得たうえでレコーダーを使用して録音し、書き起こした上で、分析を行った。

結果　広島・長崎から距離が離れている愛知県は、被爆者にとっては被爆体験を想起すること、夢やフラッシュバックとなって蘇ることが比較的生じにくい一種の防衛空間ともなるが、その分、被爆体験にまつわる刺激に対して被爆者の感覚を鋭敏化させ得るような脆さも持ち合わせていた。また、夢自体ではなく、夢やフラッシュバックの言語化が被爆体験の克服という機能を持つ可能性も見えてきた。約2年前に広島で対話をしたときの祖父は、救護活動について語ることを避けていたが、フラッシュバック経験後の今回の広島での対話からは、忘れかけている救護活動中の記憶を蘇らせたいという思いが強まっていることが明らかになった。

先行研究で挙げられているような被爆者が持つ、罪意識を根底とする意識は、反米を除いて、70年以上経っても根底に残っていることがわかったが、それらは、従来報告されてきたような「死」の方向よりは、「生」の方向に向けられつつあることも明らかになった。また、原爆を投下した米国に対する怒りや反感よりも、原爆、そして核兵器そのものに対する遺憾の念のほうが強くなりつつある。さらに、70年以上という時の経過もあり、受動的で他者に依存する意識よりも、能動的で自律的に「生」に向き合おうとする意識の方が強くなりつつあることが明らかになった。近年の核実験や原発事故にともなう放射線の問題、オバマ大統領の広島訪問によって被爆者が再び国際的に注目される今、被爆者は体験者と非体験者、加害者と被害者とい

う枠をこえて、核廃絶や平和に向かって連帯しようとする意識を持ちはじめていると言える。

筆者が持つ被爆「三世」という立場には被爆体験者との共感を生み出す作用があり、祖父との関係では孫という立場が強く作用し、家族内でしか語り得ない内容が引き出されることも確認された。また、筆者の「被爆体験に関心を持つ20代の若者」というアイデンティティは、インフォーマントと筆者の間でパワーやエネルギーを相互に与え合うという作用があり、筆者との共同構築的な対話は、被爆者たちの被爆体験の再構築に貢献する側面も認められる。しかも、共同構築的な対話は、自分ひとりでは語ることができなかった内容を言語化することにより、それらを自身の意識の中で昇華していく作用も期待できることが明らかとなった。

古代日本における陶硯使用の実態調査

井上隼多　　文学研究科人文学専攻 考古学専門 博士前期課程２年

本報告書では、平成29年度フィールド調査プロジェクトによる助成のもとで行ったプログラム「古代日本における陶硯使用の実態調査」の成果について述べる。

本プログラムで調査対象とした「陶硯」とは、主に７世紀から10世紀の古代日本で使われていた「焼き物の硯」である。当時の日本では石製の硯が普及しておらず、陶硯が主流であった。識字率が低い当時の社会で陶硯の使用者が限られていたことは想像に難くなく、出土する遺跡も官衙（役所）や寺院が多いことから、研究者の間では一定以上の身分にある人々が使う道具であったと理解されている。

近年の研究では、上述した陶硯の性格を踏まえて、国家によって使用や所有が規制されていたとする説が盛んに議論されている。その内容は、施設の格や使用者の官位によって使用する陶硯のデザイン（硯種）に差異が設けられていたとするものが主流であり、加えて、陶硯は国家や使用者の権威を示す「置物」であって、墨をする時にほとんど使われなかったとする見解も登場してきている。

しかし、こうした議論は実証的な研究を欠いていることが多く、陶硯が墨をする際に使われていたのかという基本的な問題についても、資料に則した検証がほとんど行われていない。そこで、報告者はフィールド調査プロジェクトの助成金および､自費による資料調査を平城京（奈良県奈良市）・斎宮跡（三重県明和町）・尾張国（愛知県稲沢市、同一宮市、同岩倉市、同北名古屋市、同尾張旭市、同名古屋市、同東海市、同南知多町）・三河国（愛知県豊川市）・信濃国（長野県飯田市、同岡谷市、同諏訪市、同高森町、同豊丘村）で実施し、計760点の陶硯の使用状況を調査した結果、69.99％の資料には墨や膠の付着といった使用の痕跡が残されていることを確認した（図１、表１）。したがって、陶硯が墨をする時に使われなかったとする従来の見解が成り立たないことを明らかにしたと言える。

さらに、上記の使用実態データを踏まえた上で、陶硯の国家による管理の有無についても検証を行った。その結果、高位の人物や格の高い施設にのみ使用を許していたとされる硯種が、一般的な集落でも多数発見されていることを確認し、陶硯は国家によって管理されていたのではなく、生産地との遠近や、流通状況などによって入手可能なものを用いていたと考察した。また、造形の多様性については、政治的な規制のためではなく、使用者の趣向と需要に合わせて生産されていたことの反映であると推測した。

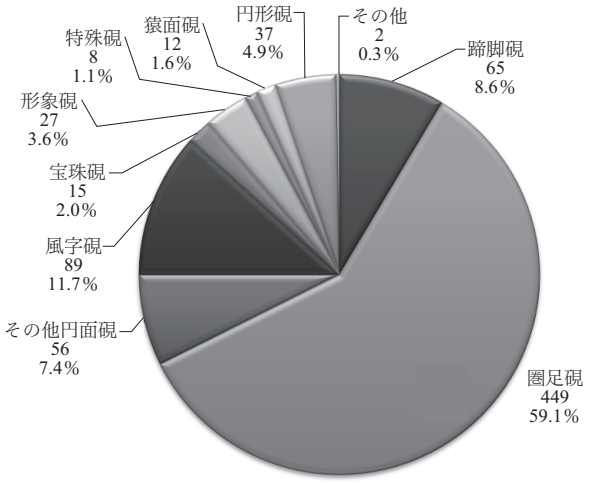


図１　調査陶硯の硯種と点数比

表１　調査陶硯の使用痕付着状況

	総 数	目 視	拡大確認	墨痕確認できず	不 明	膠のみ付着	墨痕の付着率	膠と墨痕の付着率
全　種	760	302	213	233	12	17	67.76%	69.99%
蹄脚硯	65	33	8	24	0	0	63.08%	63.08%
圏足硯	449	163	135	144	7	7	66.37%	67.93%
その他円面硯	56	24	16	16	0	1	71.42%	73.21%
風字硯	89	30	30	25	4	5	67.42%	73.03%
宝珠硯	15	6	6	3	0	0	79.99%	79.99%
形象硯	27	13	5	9	0	2	66.66%	74.07%
特殊硯	8	3	2	3	0	0	62.50%	62.50%
猿面硯	12	8	3	1	0	0	91.66%	91.66%
円形硯	37	19	8	9	1	2	72.97%	78.38%
その他	2	2	0	0	0	0	100.00%	100.00%

中国語を母語とする日本語学習者の受身文の使用実態に関する調査

何 月琦　国際言語文化研究科 日本言語文化専攻 博士前期課程２年

本研究は、中国語を母語とする日本語学習者に焦点を当て、複数の学習者コーパスを基に、学習者が「どのような学習項目が未習得であるための誤用か」という観点から、誤用の要因をパターン化し、その特徴を記述し、日本語教育に活用していくことを目的とした。

具体的には、まず、本研究は「ヴォイスの未習得項目」によって、ヴォイスの誤用を大きく［語の形式や相互承接に関する間違い］、［受身構文の格体制に関する間違い］、［自他動詞の未習得による間違い］、［受身構文の意味・機能に関する間違い］、［文構造の形式に関する間違い］、［語彙選択のミスによる間違い］の６つに分類した。その結果、ヴォイスの誤用は［自他動詞の未習得による間違い］、［受身構文の意味・機能に関する間違い］に集中し、特に、学習者の作文における「非情主語受身文」の誤用が多く観察された。

次に、本研究はヴォイスの未習得項目によるヴォイスの誤用例には、どのような誤用のタイプがあり、どのような特徴があるかを記述し、誤用の原因を考察した。その考察により、以下の点が明らかになった。①［語の形式や相互承接に関する間違い］には、主に、語幹がア行で終わる動詞の受身形の作り方、および助動詞「られる」とサ変動詞の受身形「される」の混同が観察され、日本語の述語における助動詞の「ヴォイス受身」と「アスペクト」の相互承接順序に違反した誤用も観察された。②［受身構文の格体制に関する間違い］には、非情主語受身文の対象を「ヲ格」で表した誤用と行為者を「ニ格」で表した誤用が多く観察された。③［自他動詞の未習得による間違い］には、主に［心理動詞（「感動する」）等］［社会的変化動詞（「退学する」）等］といった意味グループの動詞と［活用語尾が［-eru］の他動詞（「伝える」等）］［漢語サ変動詞（「更新する」等）］といった形式を持つ動詞の４つのタイプの誤用が観察された。④［受身構文の意味・機能に関する間違い］には、「有情主語受身文の視点の一貫性に関する間違い」と「非情主語受身文の動作主背景化機能の未習得による間違い」が観察され、「非情主語受身文の動作主背景化機能の未習得による間違い」においては、主に［生産・作成動詞（「作られる」等）］［催行動詞（「行われる」等）］［言語活動動詞（「言われる」等）］といった動詞の意味グループと［存在型受身文「庭に木が植えられている」］の誤用が観察された。⑤［文構造の形式に関する間違い］には、主に、「連体修飾節（形容詞相当受身）」の誤用が観察された。⑥［語彙選択のミスによる間違い］には、中国語の語彙を日本語の受身文に用いた誤用が観察された。

最後に、学習者がどのようなタイプの受身文を誤用しやすいかを知るために、本研究は志波（2015）における受身文の分類に従い、中上級レベルの学習者を対象に受身文テストを行った。その結果、学習者は「心理動詞（感動する）」、「社会的変化動詞（退学させられる）」、有情主語受身文における「相手への発話型」「相手への要求型」「思考型」「心理・生理的状態型」といった４つのタイプの受身文が誤用しやすいのではないかと予測している。

引用文献

志波彩子（2015）『現代日本語の受身構文タイプとテクストジャンル』和泉書院
学習者作文コーパス「なたね」／華東政法大学作文コーパス（科研費課題番号19520451、研究代表者：杉村泰）／日本語学習者作文コーパス／作文対訳 DB／オンライン日本語誤用辞典（公開版 Ver. 1.1）／上海交通大学日語学習者書面語語料庫（課題編号08TS1、項目負責人：張健華）／台湾人日本語学習者コーパス（CPLJ）WEB 版／寺村秀夫（1990）『外国人学習者の日本語誤用例集』（大阪大学、データベース版、国立国語研究所、2011年）

東日本大震災被災者の作品収集と文芸同人作家へのインタビュー調査
――大手文芸誌の相対化を企図して

加島正浩　　文学研究科人文学専攻 日本文化学専門 博士後期課程２年

本プロジェクトでは東日本大震災の被災県で刊行された文芸同人誌の刊行点数調査と、仙台の文芸同人誌である『仙台文学』代表の牛島富美二氏へのインタビュー調査を行った。調査結果は「東日本大震災以後の現代文学」をテーマとする博士論文の一部分である「当事者による表象研究」の基盤となる。そこでは大手文芸誌の表象を相対化する視座を示すとともに、同人誌が構築する書き手同士のネットワークの一端を明らかにすることを試みる。本報告では紙幅の制限があり踏みこんだ考察を行うことができないため、福島・岩手・宮城の三県で刊行された文芸同人誌の紹介に限定し、報告を行う。

各県ならびに文芸同人誌の主な特徴　今回の調査では福島県で39点、岩手県で55点、宮城県で51点と多くの文芸同人誌を確認し、各県での同人誌運動が活発であることを明らかにした。各県それぞれが大規模な文学賞や芸術祭を開催しており（「福島県文学賞」「仙台短編文学賞」、「宮城県芸術祭」「岩手芸術祭」など）運動を盛り立てている。特に岩手県は定期刊行物である『北の文学』など作品を公募する総合誌があり、独自に作家を育てる体制があることがうかがわれる。

中央の詩壇でも活躍する和合亮一が主宰する福島県の『ウルトラ』や、商業作家である佐伯一麦が仙台文学館で講師を務める講座の受講生による宮城県の『麦笛』などもあり、中央文壇と文芸同人誌の境目は確固たるものでないこともうかがわれた。

また東日本大震災以後に刊行された同人評論誌に福島県の『駱駝の瘤』があり、刊行以来東日本大震災に関する評論が寄せられ続けている。他にも福島県の俳句同人誌である『浜通り』が2011年以降は東日本大震災特集を現在に至るまで続けている。

書き手同士のネットワーク　鎌倉幸子『走れ！移動図書館――本でよりそう復興支援』（ちくまプリマー新書、2014年１月）は読書を媒介に被災後に人と人がつながる過程を報告しているが、書くことによっても人はつながりうると考え、文芸同人誌の書き手同士のネットワークを調査するため『仙台文学』同人の牛島富美二氏にインタビュー調査を行った。牛島氏によると『仙台文学』のみならず宮城県にて活動を行う同人や宮城県芸術協会に所属する会員の高齢化によって、直接の交流というものはほとんどないとのことであった。しかし牛島氏が同人誌に掲載した作品が評価を受け、他の同人誌の執筆依頼が過去にあったという話もあり、対面での交流はなくとも同人誌上で他の同人との関係が新しく構築される例はあるようである。東日本大震災を契機にどのような文芸誌上での関係が新しく生まれたのか、引き続き調査してまいりたい。

文芸同人誌刊行点数報告　以下、今回の調査において、福島・岩手・宮城の三県で2011年３月以降に発刊が確認できた文芸同人誌を表にて報告する。原則として同人誌名と発行所を併記するが、発行所が特定できなかったものは同人誌名のみを記述する。

福島県

詩	福島県現代詩人会会報	福島県現代詩人会
	現代詩研究	現代詩研究会
	会津詩人協会会報	会津詩人協会
	卓	卓同人
	の	「の」同人会
	山毛欅	山毛欅の会
	北方	北方詩の会
	a’s	
	點晴	點晴の会
	ウルトラ	ウルトラの会
	熱気球	詩の会こおりやま
	かたくり	かたくり発行所
	雛罌粟	
	関の森	
俳句	畩野	福島県現代俳句連盟
	峰	峰俳句会
	蘭	蘭発行所
	桔槹	桔梗吟社
	浜通り	浜通り俳句協会
	はららご	はららご発行所

俳句	會津	會津吟社
短歌	福島県歌人会会報	福島県歌人会
	青環	青環短歌会
	水芭蕉	蓬莱短歌会
	弦	弦短歌会
	きびたき	きびたき短歌会
	あんだんて	南相馬短歌会あんだんて
	翔	翔の会
	壜	高木佳子
川柳	福島県川柳連盟会報	福島県川柳連盟
	能因	川柳能因会
	三日坊主	川柳三日坊主吟社
	家	いわき番傘川柳会
	矢吹文芸	矢吹ペンクラブ
評論誌	駱駝の瘤	ゆきのした文庫
総合誌	あぶくま文学	日本民主主義文学会福島支部
	であい	近代文学であいの会
	福島自由人	北斗の会
	うえいぶ	いわき地域学會

岩手県

詩	逆行	逆行社
	皿	岩手県詩人クラブ
	斜坑	斜坑社
	白楊	花巻詩人クラブ
	舟	レアリテの会
	ベン・ベ・ロコ	北上詩の会
	CHaG	CHaG の会
	クロッカス	G. クロッカス
	A We 部	A We 部の会
	堅香子	堅香子の会
	十字路	十字路発行所
	ラポール	ラポール編集室
	セスナ	セスナ舎
	辛夷	辛夷の会
	自由	
俳句	現代俳句いわて	岩手県現代俳句協会
	あすなろ	あすなろ俳句会
	草笛	草笛発行所
	樹氷	樹氷発行所
	北炎会	北炎会
	山百合句会報	山百合俳句会
	桐の花	岩手ホトトギス会
	祭	祭発行所
	山ゆり吟社会報	山ゆり吟社
	はづき	はづき俳句会
	轍	轍事務局
短歌	岩手県歌人クラブ会報	岩手県歌人クラブ

短歌	印象	印象短歌会
	かりん岩手	かりん・岩手の会
	こだま	こだま短歌会
	コスモス	コスモス岩手短歌会
	北宴	北宴文学会
	手	短歌手の会
	游	游の会
	ネガティブ	短歌結社ネガティブ
	蒼雲	蒼雲短歌会
	ひっつみ本	いわて故郷文芸部ひっつみ
	個性の杜	
川柳	岩手県川柳連盟だより	岩手県川柳連盟
	東北川柳連盟会報	東北川柳連盟
	北上	川柳北上吟社
	原生林	川柳原生林社
	紅樹	紅樹社
	紫波	いわて紫波川柳社
	川柳人	川柳人社
	はなまき	花巻川柳会
	北光	久慈川柳社
	鉄道川柳	全国鉄道川柳人連盟盛岡事務局
	まつぞの	松園川柳会
総合誌	いわての文芸誌 天気図	ツーワンライフ
	北の文学	岩手日報社
	パパラギの里	パパラギの里
	街	杜の都社
	文学の蔵→ふみくら	一関・文学の蔵会報編集室

宮城県

詩	宮城県詩人会会報	宮城県詩人会
	風花	風花の会
	ササヤンカの村	ササヤンカ出版局
	ひびき	同人ひびきの会
	方	方の会
	霧笛	霧笛の会
	ココア共和国	あきは書館
	白鳥省吾研究会会報	白鳥省吾研究会事務局
	とんてんかん	仙台文学館
	白い国の詩	東北電力広報
	風の靴を穿いて	
	風の暦	
	百葉	
	THROUGH THE WIND	
俳句	宮城県俳句協会会報	宮城県俳句協会事務局
	宮城県現代俳句協会NEWS	宮城県現代俳句協会事務局
	宮城県連句協会会報	宮城県連句協会
	ほそ道	栗原市俳句協会
	きたごち	きたごち俳句会
	小熊座	小熊座俳句会
	駒草	駒草発行所
	滝	滝発行所
	俳句饗宴	俳句饗宴社
	宮城野	鶴宮城支部
	澪	澪発行所
	春蘭	春蘭俳句会

俳句	荒星	御立場社
	花野	花野仙台句会
	飛行船	飛行船俳句会
短歌	宮城県歌人協会年報	宮城県歌人協会
	印象	印象短歌会
	砂丘	砂丘短歌会
	礁	礁短歌会
	雪炎	雪炎短歌会
	北炎	北炎社
	北杜歌人	北杜歌人の会
	群山	群山発行所
	浜茄子	仙台啄木会
	麻苅	コスモス短歌会宮城支部
	ぬばたま	ぬばたま
	東北大短歌	東北大学短歌会
	波濤みやぎ	
	個性の杜	
川柳	宮城野	川柳宮城野社
	杜人	川柳杜人社
	弥生	せんりゅう弥生の会
随筆	日曜随筆	日曜随筆社
総合誌	路上	路上発行所
	仙台文学	仙台文学の会
	みちのく春秋	みちのく春秋編集部
	麦笛	麦の会

明治前期軍事医学制度の確立と石黒忠悳

加藤真生　　文学研究科人文学専攻 日本史学専門 博士前期課程２年

石黒忠悳について　石黒忠悳（1845–1941）は、近代医学の整備に尽力した医師である。慶応年間、江戸医学所において医学を学び明治４（1871）年に兵部省軍医寮に出仕、同23（1890）年、陸軍省医務局長に就任した。更に石黒は、内務省衛生局次長や東京大学医学部総理心得を勤めるなど、衛生行政や医学教育にも深く携わっていた。

石黒の回想録である『懐旧九十年』（岩波書店、1983）では、「（明治初期から30年における医事衛生の新制度は）長与（内務省衛生局長）、石黒、高木（海軍医務局長）、長谷川（済生学舎校長他）、三宅（東大医学部長）らの輩がいつも順番にその私宅に会し、熟議相談の上原案を作り、討議を重ねて案を練り、それより公の議に付してこれを定めたもので、この輩が殆ど医制の根本」であったと述べており、明治前期における医事・衛生の中心人物の一人であったことが窺われる（282頁）。

石黒忠悳の『衛生』思想　引用した『懐旧九十年』では、軍事、行政、教育関係の医師が医事・衛生関係制度を作成していたことが述べられている。つまり当時の近代医学界が目指した国家像を描き出す上で、上述三領域の検討が不可欠になる。しかし、これまでの医学史・衛生研究では主に行政、教育の領域に関する検討が集中してきたため、軍事の領域が医学史上、どのような役割を果たしたのか、或いは果たそうとしたのかが明らかにされてこなかった。石黒は以上の課題を答える上で、格好の素材と言えるのである。

石黒は明治前期の日本をどのように見ていたのだろうか。明治16（1883）年、『大日本私立衛生会雑誌』第１号に「健強人毎一人病弱人何人ヲ養フカ」と題する、衛生会設立時の演説が掲載されている（史料１）。石黒は当時の日本を病弱者が大変多いと見ていた。明治前期の日本はコレラといった感染症が猛威を奮っていたが、民衆一般の健康状態も十分ではなかったようである。そのため、石黒は国家に貢献しうる「強健者」の概算を算出し、現状の日本では「強健者」一人が更に二人分養う必要があると指摘している。このため「強健者」を一人でも多く増やすためにも衛生が必要だと説いている。

この「強健者」を増やす上で参照されたであろう著書が、不円文庫蔵『衛生制度論』である（史料２）。本書の著者は不明だが、西洋の翻訳書である事は間違いない。国家学に関する言及を行っている事から、ドイツ由来ではないかと考えられる。本稿では、本書のうち兵事衛生に関する部分の紹介を行いたい。

本書では近代国家において兵事の領域は、「有機部分」となっていることを指摘している。この兵事領域と公衆衛生は密接に関わっているとし、徴兵を通じていわゆる「強健者」を育成し、国力増強を構想していることが分かる。単純な軍事力の向上というよりも、退役後老年になるまで健康な生活をおくることができる人間の育成を志向しており、衛生の観点から徴兵制を有意義なものとしている。

紙幅の都合上、紹介できなかったが、石黒は軍医には治療技術のみならず、兵士の健康を管理する能力も不可欠である事を繰り返し説いている。『衛生制度論』を踏まえると、これは軍事力の強化という側面に加え、近代国家作りに必要な「強健者」の育成という狙いもあったことが考えられる。戦争の問題も含め、具体的な石黒の検討は今後の課題としたい。

史料編　調査先：国立国会図書館憲政資料室（石黒忠悳関係資料）、慶応義塾大学信濃町メディアセンター（不円文庫）、陸上自衛隊衛生学校附属彰古館（西南・日清戦争関係資料）、東京大学近代日本法政史料センター明治新聞雑誌文庫（明治前期の医学雑誌）

史料１　『大日本私立衛生会雑誌』第１号、53–60頁

当年二月廿五日小集ノ節、余ハ会友諸君ニ向テ、本邦人ノ病弱者多キ概算ヲ掲ゲテ、此大日本私立衛生会

ノ必要ナル所以、即チ余ガ本会ヲ賛同スル趣旨ヲ述ベタリ。（中略）

自他一家ニ就テ案ズルニ、仮令バ一家五口トスルモ、其中老少婦女アリ、病者アリ。真ニ業ニ就キ、事ヲ執リ世計ヲ営為スル者ハ一人或ハ二人ニ過ギズ。之ヲ明治十三年全国統計上ヨリ仔細ニ算スレバ、全国ノ総人口三千五百九十二万五千三百三十人、此内真ニ世計ヲ営為スル者即チ強健者ハ、男女合計千二百三十二万六千四百九十九人

（中略：以下、強健者の数値の算出法を論じている。1232万6499人は、男女に分け、徴兵、高齢・幼年、老人介抱者、看病者、病者の割合など、統計に基づいた数値をもとに人口から引いた数値）

故ニ強健者一人ハ自己ヲ養フノ他ニ二人ヅツヲ養ハザルヲ得ズ。乃チ毎一人必ズ三人前ノコトヲ営ムヲ常トス。然レトモ、若シ前ニ述ル処ノ真ニ全ク世計営為ニ供ス可キ、千二百三十二万六千四百九十九人ノ身体上ニ就テ、之ヲ毎一人六貫目ノ力ヲ以テ営作スル者ト見做スニ、毎一人ニ付僅ニ其百分ノ一（六十目）ヲ増ストスルモ、之ヲ千二百三十二万六百四十九人ニ算スレバ、其力増スコト実ニ浩大ナリ。或イハ又五十歳以上ノ人ヲ全ク一人前力ノ営作ナシ者ト見做シタルヲ五十一歳以上トシ、此ニ一歳ヲ減ジテ、営作者ノ内ニ加フル時ハ、是亦其営作者ニ人ヲ得ルコト百万以上ヲ加フルニ至ル。而シテ此力ヲ増シ、人ヲ得ル一トシテ衛生ニ由ラザルハナキナリ。此ニ於テヤ、余ハ会友諸君ト共ニ六十目ノ力ヲ増シ、一歳ノ営作年齢ヲ延長セント欲シ……

史料２　『衛生制度論』乙「兵事衛生制度」

夫レ兵事ハ近時ニ至ルマテ国家中一種特別ノモノト認メラレ……是故ニ近時至ルマテ、渾テ学問殊ニ国家学ハ兵政ヲ論スルコトナカリキ。就中行政学殊ニ衛生学ハ最モ然リトス……然ルニ国民ノ徴兵ニ応スル義務ノ人民国憲上ノ義務トナルニ及テ……今ヤ兵事ニ関スル諸項ハ国家ノ有機部分トナリタリ。……兵事ノ衛生ハ民事ノ衛生ト密着ノ関係ヲ有スル……

……兵事衛生ニ属スル第一問題ハ、徴兵義務ト公衆衛生トノ関係ニアリ。而シテ此関係ハ実ニ兵員ノ生活ニアルナリ。夫レ近時世ノ開明ニ進ムニ従ヒ、人民ノ大半ハ市府生活ノ影響ト精神上ノ過道トニ由リ、体力ノ虚弱ニ傾向セリ。是レ事実ニ於テ一点ノ疑無キ所ナリ。然ルニ兵制ハ全ク之ト其趣ヲ異ニシ、徴兵制度ニ由リテ、少壮ノ徒ヲ兵籍ニ編入シ、之ヲ体力ノ一方ニノミ導ケリ。是レ、壮年ノ徒ノ恰モ好シ最モ体力ノ発達スル時期ニ於テ、兵役ニ就キ身体ヲ操練シ、以テ其ノ効力ヲ本人ノ一生涯ニ及ス所以ナリ。去レハ此一般ノ兵役ハ彼ノ身体ヲ虚弱ニスル所ノ労働ニ対シ、権衡ヲ執ルト云フモ可ナリ。故ニ吾人ハ一般ノ兵役ヲ賛成スルモノナリ……今人間ノ生涯ヲ一帯ト見做ストキハ、少壮ノ時ニ当リ体力ヲ養成スルハ、老年ニ至リ之ヲ保存シ、老テ益壮ナルノ基ナリト見做スヲ得ヘケレハ、之ヲ以テ一般兵役ノ煩努ヲ償フニ足ルヘシ。

北京市における「自発型」専業主婦に関するインタビュー調査

崔 厳方　国際言語文化研究科 国際多元文化専攻 博士前期課程２年

本稿は、「北京市・上海市における『自発型』専業主婦に関するインタビュー調査」を題目として助成を受けて行った調査の報告である。

はじめに　1949年の新中国建国以降、政府は女性の解放を社会主義革命の一つの要素とみなし、女性の社会進出と経済的独立を提唱した（関1992）。専業主婦は、一般的には学歴が低く、または病気などで労働市場に参加できない人と考えられていた。ゆえに、女性は専業主婦というライフコースを積極的には選択しなかった。しかし、改革開放以降、市場経済の発展とともに、女性の働く環境が大きな変容を起こした。女性の労働率が減少する一方、かつてマイナスのイメージを与えられた「主婦」は、一部の女性にとって自ら選択するものになった。このような自発的専業主婦化は、特に都市部の中間層で生じている（宮坂2015）。彼女たちに纏わる社会問題がますます注目されている。そこで、本調査は、中国の北京市における中間層の高学歴専業主婦に対するインタビュー調査を通じて、彼女たちが専業主婦を選ぶ理由を明らかにしたい。

調査の概要　報告者は2017年８月から９月にかけて、中国北京市で半構造化インタビュー調査を行った。調査対象者は、中国の北京市に在住し、中間層の夫を持つ大卒以上の専業主婦14人である。調査の主な内容は、①ライフコースについての考え方と職業経験、②専業主婦になるきっかけ、③家事・育児に関する意識と実態、④専業主婦生活に対する満足度と不安、⑤就労継続についての考え方とその理由などである。

考察　調査対象者たちは就職する前に、仕事と家事を両立するライフコースを希望していたが、結婚・出産後、少なくとも育児期に就職せずに育児に専念したいため専業主婦を選ぶ。そして、彼女らは、専業主婦であっても、家事と育児において、親族の支援、夫の手伝い、家政サービスからサポートを得られるが、育児サポートはそれほど充実しているとは言えない。また、現在の専業主婦生活について、調査対象者は母の役割を積極的に評価し、その価値を認める一方、専業主婦としての自分は社会との接点がなく、自己実現ができないなどの不安を持っている。さらに、育児期が終わり、およそ全員は再就職の希望を抱いている。

一見して、専業主婦という選択は調査対象者の自発的選択のように見えるが、実際には、客観的な社会的要因に影響を受けている。第１に、職場における雇用差別によって、やる気に満ちた対象者が働きやすい職場環境に恵まれず、仕事と育児の両立が困難である。また、男女の収入格差が存在しているため、調査対象者は経済的役割より、母親の役割のほうが高く期待されるようになる。第２に、教育を重視するため、育児支援の質が高く期待されているのにもかかわらず、保育施設の不完備、祖父母の子育てへの不安や育児代行サービスの質の低下をはじめとする育児環境に関する社会的問題によって、母親たちは育児支援を拒否する動きが見られる。このように、要求されている質の高い育児と育児支援の質に対する高い期待の間にギャップが生じ、充実、安心できる育児支援が不足していることが分かった。要するに、元々仕事と家庭の両立を希望していた対象者たちは、働きやすい職場環境に恵まれず、教育重視の要望を満たす育児支援が得られない苦境に陥った結果、夫婦間の収入格差によって母親の役割を重視し、専業主婦になった。ゆえに、調査対象者が退職して専業主婦になったことは、仕事と育児の両立が不可能と意識した上でのやむを得ない選択である。このような非自発的専業主婦化に対応するために、多元的な育児支援ネットワークの再構築のほか、男性中心の職場環境の改善や働き方の多様化が求められている。

参考文献

関耳（1992）「女性解放与社会主義」『中華女子学院学報』第３号、pp. 12–15
宮坂靖子（2015）「『専業母』規範の日中比較――中国・大連におけるインタビュー調査をもとに」『総合研究所所報』第23号、pp. 69–84

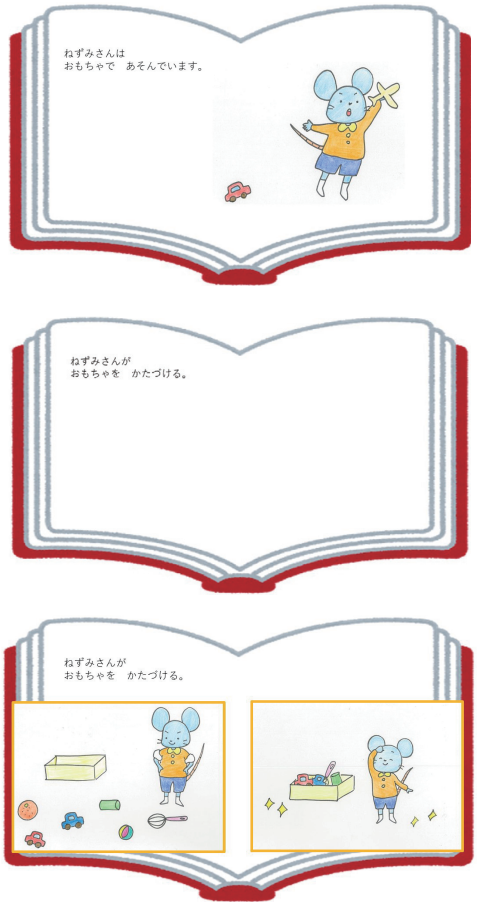
日本人幼児の非過去形による未来時制の習得

齊藤 都　　国際言語文化研究科 日本言語文化専攻 博士前期課程２年

先行研究と問題点　これまで、日本語の時制の習得についての研究は CHILDS のコーパスデータを中心に扱って議論されてきた（e.g., Shirai,1993; Murasugi, Fuji & Hashimoto, 2010; Tatsumi & Pine, 2016）。実験的手法を用いた英語母語話者の幼児を対象にした研究では、 3 歳で時制を理解していることが報告されている（Wagner, 2001）。日本語母語話者の幼児においても、英語母語話者の幼児と同様の結果が得られるのかについては検討の余地がある。したがって、本研究では実験的手法を使用して 3 、4 、5 、6 歳児の幼児を対象に「タ形」「ル形」の語形変化によって示される時制を、どのように理解しているのかを検討した。

方法　本研究は、横浜市内の保育園に通う 3 歳児から 6 歳児の幼児たちの協力を得て、データを収集した。

語彙的アスペクトの分類から活動動詞・到達動詞・達成動詞を選出し、それらを使用した未来もしくは過去の時制を含んだ質問を作製した。それらの質問文を幼児に提示し、当該動詞の未来もしくは過去を表した絵が描かれた 2 枚の図版から正しく時制を表現したほうを選択する課題を行った。具体的には、図 1 で示した(a)(b)(c)を PPT（PowerPoint）で順に提示した。(a)は導入スライドで、実験者が幼児に「ねずみさんはおもちゃであそんでいます。」と教示した。(b)は実験者が幼児に「ねずみさんがおもちゃをかたづける。」と教示し、スライドに絵がないことを知らせた。(c)は実験者が、 2 枚の絵があることを知らせ、「ねずみさんがおもちゃをかたづけるのは、どっち」と教示し、どちらか一方の絵を幼児に選択させた。



(a)
ねずみさんは
おもちゃで　あそんでいます。

(b)
ねずみさんが
おもちゃを　かたづける。

(c)
ねずみさんが
おもちゃを　かたづける。
（２つの選択肢が提示される。）

図１　本課題で使用したパワーポイントのスライドの例：達成動詞「片付ける」のスライドセットおよび導入文と刺激文
（図の作成にあたっては、「いらすとや」から一部を利用した）

結果　実験の結果､幼児は年齢に関わらず「ル形」「タ形」の語形変化で示される時制を理解していなかった。図 1 の(c)のスライドの時にどちらの図版を選択するのかは、使用した動詞の語彙的アスペクトの分類によって決まることが示された。活動動詞では、未来を表した図版が選択されやすく、達成動詞・到達動詞では過去を表した図版が選択されやすい。ここから、 2 つのことが考えられる。まず 1 つめに、動詞に時間概念が含まれている可能性があり、動詞のアスペクトの分類によって時間概念の理解が異なることが考えられる。活動動詞と達成動詞・到達動詞の間に実験課題の回答の偏りが異なることから、動詞の限界性の有無によって、時間概念の含まれ方が異なっており、限界性があると過去を含みやすく、限界性がないと未来を含みやすいことが考えられた。 2 つめに考えられることとして、実験課題の回答は、時間概念（過去・未来）の弁別ではなく、完了・非完了の弁別である可能性も考えられた。

今後の課題として子どもがどのような基準に基づいて実験課題を遂行していたのかを確かめる必要がある。さらに、「タ形」「ル形」が機能していない場合に、何によって時間を決定するのかについて、時間副詞を中心にして検討する必要もある。この時、時制のない言語においても幼児が同様の傾向を示し、時間副詞による決定を行っているのか否かについても検討する。それにより、時制の発達を言語普遍的な観点からより深く考察することが可能となる。

清末民初期に渡日した中国人女子留学生の日本における足跡調査

薛 梅　　国際言語文化研究科 国際多元文化専攻 博士後期課程２年

今回のフィールドプロジェクト調査においては、主な行先の東京で清末民初日本における中国人女子留学生の足跡探りを行っていた。例えば、当時多くの女子留学生を受け入れた学校、「実践女学校」（現実践女子大学）の香雪記念資料館に足を運んで、1909年に当校附属幼稚園に在学していた小さい女子留学生の姿が写った一枚の写真を発見した。これまでの文字的な資料に限っていた女子留学生研究に貴重かつ新たな研究資料が加わったと言えよう。直観的に女子留学生の身体表象[1)]を扱える資料だけではなく、女子留学生の身体表象に関する大量な記録も発掘した。清末民初期に来日した中国人女子留学生に関する先行研究においては、身体表象に関する記述が常に欠落している。本稿は、女子留学生の足跡を身体表象という焦点に当てて、新たに発見した資料を集めて書き上げた論文を紹介したいと思う。

まず、清末民初に中国人女子留学生を受け入れた代表的な学校である実践女学校においては、元来、中国の地域差がもたらした女性の異なる性格や振る舞いがそのまま持ち込まれていて、特に服飾の日本化という場面でその違いが露呈されていたと考えられる。

次に、日清戦争をきっかけに、日中両国の地位が逆転しつつある中で、中国人女子留学生の間にはなお、日本化と対峙する「大国」プライド意識の発露が見られた。このような「大国」プライド意識は、外部情勢の変化と個々人の認識の更新における時間の差、すなわち古来中国は日本に対して「教える側」であったという思い込みから抜け出せていないことに由来すると考える。「東洋女芸学校」の女子留学生をはじめ、彼女たちの刺繍研究における態度の変化、「女子学院」における中国人女子留学生が「朝鮮」留学生と異なる行動（服飾を「日本化」しないこと）を取ったこと、それらの身体表象から女子留学生が「大国」意識に基づくプライド意識を顕にしていたことを明らかにした。

また、女性の「あし」に絡んでくる諸問題においては、まず、纏足した足をものともせず熱心に体育の授業に取り組む女子留学生の姿が浮かび上がった。次に、在日中国人女子留学生が自ら不纏足会を組織し、演説を行い、中国国内の女学生への呼びかけを通して纏足解放運動を起こした。さらに、中国国内女性が直接に日本人女教師との触れ合いを通して女性同士間に生じた「自然の足」への羨望の念は、纏足解放が男性側の要望ではなく、女性自ら望んでいた可能性を示唆した。続いて、「脛」を代表とする女性身体の露出問題においては、中国人男性と日本人男性が異なる観念を出発点としながら、女性身体は「隠すべきである」という点では協議なき「合意」に達した。その他、西洋女性のような「健脚」を求める男性側からの要求を日本、中国を始めとする東洋女性に押し付けていたことが明らかとなった。

1）本稿でいう身体表象とは、女子留学生の服装、髪型などあらゆる装飾系のものは勿論、さらに自分の身体に対する思考や行動も含む広義なものを指す。

中世後期の春日社関連の史料の調査・分析

中嶋 愛　　文学研究科人文学専攻 日本史学専門 博士前期課程２年

はじめに　調査の目的は、中世後期の春日社関連の史料のうち、未公刊史料を調査・収集し、分析を行うことである。調査は以下の日程・場所にて行われた。①2017年７月７日、奈良文化財研究所にて。②2017年８月10日から13日の間、奈良県立図書情報館にて。③2017年８月17日から18日の間、東京大学史料編纂所にて。これらの調査を通して収集した史料のうち、本稿においては春日社家日記について検討する。

春日社家日記とは　春日社家日記（以下､社家日記と記す）とは､春日社家[1)]によって記された日記である。職務及び身辺の事について記され、各自の家で保管された[2)]。先行研究においても多数の社家日記が残されていることが認識されているものの、南北朝期以降の社家日記については、未だ十分に活用されていない状況にある。

そこで、本調査を通して入手した史料のうち、一例として室町後期の社家日記である「社頭諸日記」[3)]を取り上げ、内容紹介を行う。その一部については翻刻文を付す。

「社頭諸日記」について

１．概要

記主：東地井家を出自とする権預中臣祐園。

記載期間：明応８年（1499）から明応10年（1501）。

内容：神事・祈祷関連、法会関連、神供・御供料所の管理、社司の補任、社頭の異変事に関すること、などが記載される。

以下では、社司の補任に関する記事を紹介する。

２．内容紹介：補任をめぐる相論（表１参照）

この相論は、祐園が拝任している職に、一藹の氏人である延家が補任されるようにと、正預祐澤より主張されたことに端を発する。

表１　祐園の補任をめぐる相論の経過

No.	年	月	日	内　　容
1	明応８	9	23	祐松死去
2		9	？	中臣祐園（氏人一藹）が祐松死去による闕職に補任される
3		12	18	祐園が拝賀を遂げる
4	明応９	4	26	権預の闕職には延家を補任するようにと、正預祐澤より学侶へ申入れられる
5		〃	〃	学侶の書状により補任を勧められるも、延家は承諾せず
6		5	29	学侶により権預の闕職は祐園が兼ねるよう指示される
7		6	3	「当職の事は謀略を以て拝任にあらず」との祐園による主張
8		〃	〃	学侶より社中に対し問答を行う
9		6	10	祐園より謀略ではないことが再び主張される
10		〃	〃	未補職は正預の兼帯となるも、正預は難渋の意を示す
11	明応10 文亀元	7	29	祐園と対立していた社司らが誓言連署を提出し、祐園は解官となる

出所：「社頭諸日記」、「文亀元年御神事記」（春日大社所蔵､『春日神社記録目録』日記12）をもとに作成

1）中世の春日社において、社家とは神職に補任された社司と、その子息である氏人の集団を指す（永島福太郎『奈良文化の伝流』中央公論社、1944年を参照）。

2）永島福太郎『春日社家日記――鎌倉期社会の一断面』（高倉書院、1947年）。

3）春日大社所蔵史料。『春日神社記録目録』（官幣大社春日神社社務所、1929年）日記11。

明応８年の時点で、祐梁の権預辞退による闕職が生じていたが、祐園はその職に就かず、その後の祐松死去によって生じた闕職を拝任した（表中 No. 4）。このように、祐園が先に生じた闕職ではなく、後に生じた闕職に就いたことが、「謀略」であるか否かについて焦点とされた。そしてその中で、祐梁が辞退した権官職が「エリクツ（選屑）ノ職」として認識されていたことが記されている。また、「於二辰市祐梁辞退之職一者御神供料所等之事内外致二劬労一」（史料１）との記述もあることから、氏人が社司に補任されるにあたり、その職において神供備進を行い得るかが重視されていたことが窺える。

この事例は、当該期の社家日記、ひいてはその記主である社家について理解するにあたり、神供備進について分析することが必要となることを示唆するものとして指摘しうる。

おわりに　本稿で触れた以外の日記には、神木動座や大和国の情勢などを記しているものもあり、社家日記を分析するにあたってはさらなる分析視角も見出し得る。この点については、今後の課題としたい。

謝辞　この度の調査においては多くの方、機関にお世話になりました。特に史料の複写・使用を許可してくださった春日大社の皆様にはこの場を借りて深く感謝いたします。また、今回の報告書では引用しておりませんが、『大宮家文書』の調査・複写の入手にあたっては、所蔵者である氷室神社の大宮守人様、奈良文化財研究所の吉川聡様にもご協力いただきました。感謝申し上げます。

史料１　明応９年６月３日条（表中 No. 7）

一、其砌ニ此方ヨリ以レ状披露寺門ニ申了、

當職事以二謀略之儀一拝任之由及一御沙汰二候条驚歎之至候、於二辰市祐梁辞退之職二者御神供料所等之事内外致二劬労二、軈而可二還補一之由祐梁寺門仁披露仕候、然祐松死去之職出来之間、私為二氏人第一藹一拝二任于彼職一了、則申二給　長者宣一遂二拝賀一候時、自二次座一不レ及二一言之支一候、是則理運至極之故候哉、加之去文明九年正月祐前死闕職只今之未補同職候出来之時、大東少輔延俊氏人第一藹之間可二拝任一之處、嫌二小職一候歟、不二拝任一、同十年九月延盛職之闕出来之時、延俊令二拝任一了、是又閣二前之職一、任二後之職一先例候、其後彼未補職五六ケ年間正預任レ例令二兼帯一了、延俊者延家親父候、可レ有二御尋一候、旁以祐園当職拝任事更以不二謀略之新儀一候、宜レ仰二尽理之御衆議一候、以二此旨一可レ有レ御二披_露御集會一候、恐々謹言、

六月三日　　権預祐園

供目代御房

史料２　明応９年６月10日条（表中 No. 9）

當方ノ衆各□□　延光　祐辰　祐嗣　若宮神主　此衆以二延家方一色々被レ申、又延家モ以二事書一被レ申、又其砌我等モ事書ヲ以申了、　案文

當職事、先度以二書状一委細披露申候、無二謀略一之条見二彼面一候歟、延俊所職先年沙汰之次第次座仁能談之間、不レ可レ為二今度例一之由申候哉、彼能談之儀、中臣社司氏人悉令二領納一候歟、不番候、置文連判等在レ之者可レ被二召出一候、只親類輩二三人令二能談一之由恣書付候日記者不レ可レ為二一社之証拠一候哉、祐梁辞退職事、可二還補一之条、只非二私之約諾一候、可二還補一之由、寺門仁披露申、既長者殿下江衆議御挙状被レ進了、仍致二申沙汰一候時分、祐梁更不慮之大病及今春死去事者無力次第候、然間祐園当職之事、更非二恣之拝任ニ一候、延俊所職之時者能談候故、不レ及二寺門御沙汰一之由申候哉、於二其時一者正預存二先例一令二兼帯一之間、無二相違一候、只今者當正預寄二事於左右一難渋之間、及二寺門之御沙汰一候、任二先例一被二責付一候者何可レ及二豫儀一候哉、祐園当職領依二旧冬乱二巨多損亡仕候間、以二借銭借米二遂二大儀之拝賀二、毎月神供迄二去月二令二勲仕二處、只今卒尓御改替候者、忽可二逐電仕二候、能々被レ経二尽理御成敗一、当職無為之儀所レ仰候、以二此旨一可レ有レ御二二披_露御集會一候、恐々謹言、

六月十日　　東地井権預 祐園

供目代御房

（下線は筆者による）

「やまがの衆」が語る過疎化と現代――「むらの精神」に焦点をあてて

伏見優美香　　文学研究科人文学専攻 文化人類学・宗教学・日本思想史専門 博士前期課程２年

問題提起　本稿は、「過疎中山間地域再生の社会シナリオ構築に向けた調査研究プロジェクト――地域住民のライフヒストリーを中心に」を題目とし、助成を受けて行った調査の報告である。

本研究は、少子高齢化が進行する静岡市内の村落を事例に取り上げ、過疎化の中で中山間地域が受けた影響を描き出し、過疎化と村落社会の関係について再考しようとしたものである。地域住民の語りとライフヒストリーの記述と考察を通じて、彼らが体験した近現代から現在にかけての様相を描く。

研究対象地とした静岡市葵区梅ヶ島は、安倍川の最上流部の急峻な山岳地に位置する。地域住民は江戸中期ごろまでは金の採掘、林業と農業を主要な生業としつつ、温泉地など観光業によっても収入を得てきた。地域住民は、自分たちが山側に住んでいるという意識を裏づけるように、彼ら自身を平野部や都市部に住む人々と対比して「やまがの衆」と自称する。彼らの現代の「むら意識」を調査することで、地域住民の生活と意識からの過疎問題の探求と現代社会の検討を行った。

方法　本研究では二種類の現地調査を行った。ひとつは、現地での史料収集である。もうひとつは、広範囲からの予備的聞き取りによる問題点の抽出と、抽出された問題点に関する集中的な聞き取り調査による資料の収集である。年中行事にも足を運び実際に様子を見聞きすると同時に、構造化／非構造化された対話式の聞き取り調査を、計12名のインフォーマントに対し行った。調査日時や内容については別記の通りである。

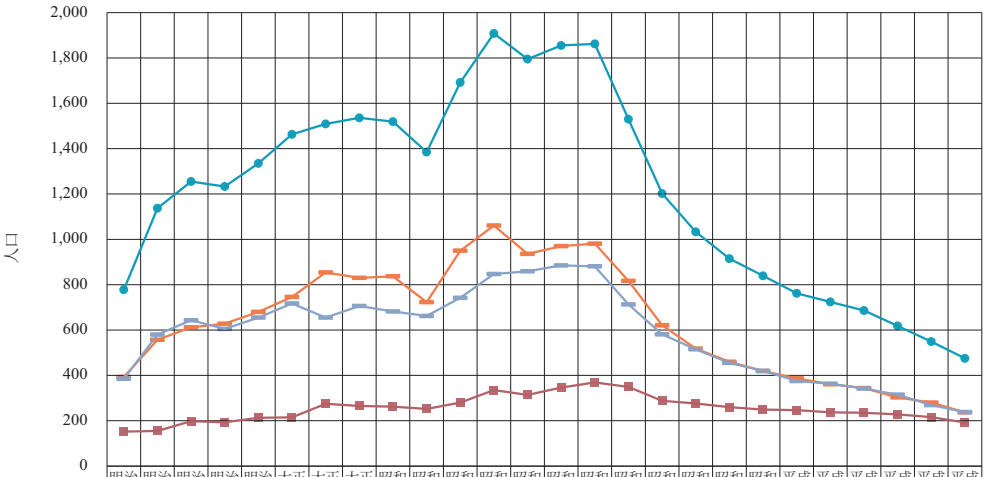
史料収集からは、古文書の分析を中心とした資料が多く、近年の研究や資料が乏しいことや、地域の生の声に着目した資料の数が少ないことが明らかになった。

予備的な聞き取り調査からは、地域住民の関心が主として産業、婚姻関係、交通環境、自治組織、年中行事、観光などにあることが判明したため、それらの変遷と地域住民の語り資料を重点的に収集した。これらの項目は相互に関連しているが、本論文では特に、自治組織、年中行事、観光についての項目を、それぞれ「地域を内外からみる切り口」、「地域内の関係と文化への価値観をみる切り口」、「住民たち自身が置かれた状況をみる切り口」の観点とし、地域住民の「むら意識」を分析した。

考察と結論　対象地域では、かつての過疎研究において予測されてきた住民やイエの個別化と、村落研究において提唱されてきた「むら」を貫く「共通の意識」が、形を変え、依然として併存していることが明らかにされた。地域住民は、新自由主義的な資本主義社会と貨幣経済の影響を確実に受けつつも、価値観や生活を変化させながら「むら意識」を再生産させている。かつての共同体論や共同体解体論、都市と村落を対置的にとらえる見方ではこの動きをとらえることは困難である。両者が混在していく新たな見方への転換が必要と結論づけられる。

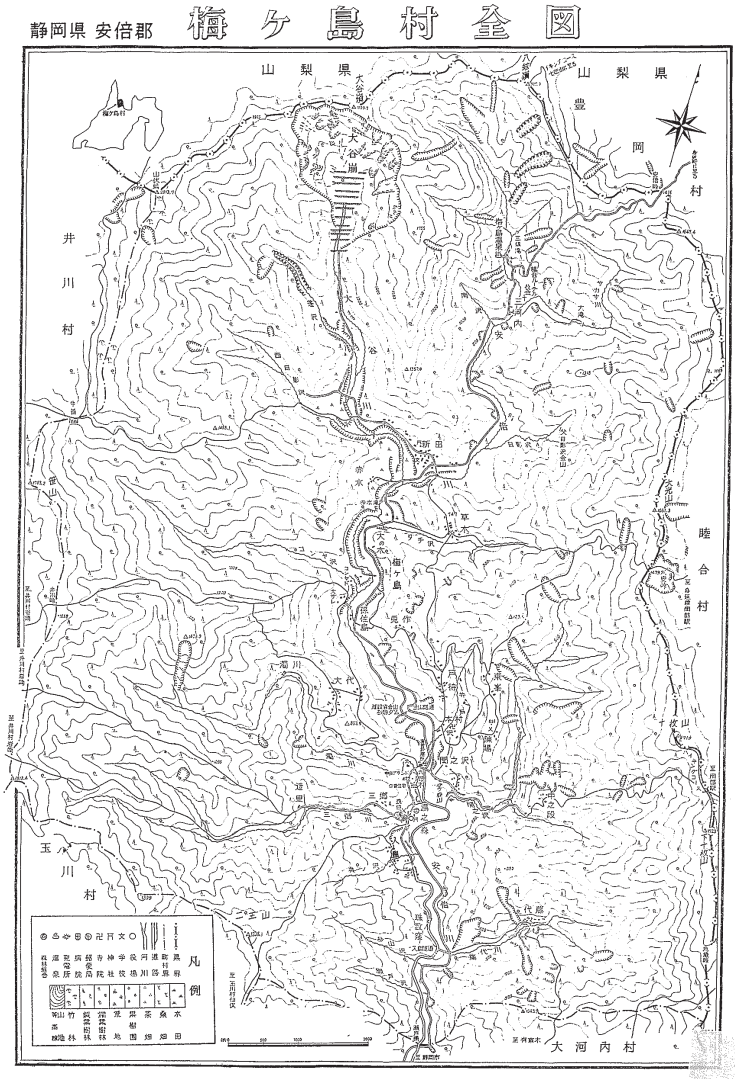
補足資料

調査日時　（個人情報のため聞き取り対象の名称は伏せる）
2016/ 2 /22・25：初午祭り稽古参与観察
2016/ 3 / 1 ：初午祭り稽古参与観察、新田地区フィールドワーク
2016/ 3 /10・11：初午祭り参与観察
2016/ 8 /13：盆踊り参与観察
2016/ 9 /21：聞き取り調査
2016/ 9 /23：聞き取り調査、花火大会参与観察
2016/10/13：聞き取り調査
2016/10/18：聞き取り調査
2016/11/14：聞き取り調査
2016/11/15：聞き取り調査



	明治3年(1870)	明治10年(1877)	明治20年(1887)	明治30年(1897)	明治40年(1907)	大正5年(1916)	大正9年(1920)	大正14年(1925)	昭和5年(1930)	昭和10年(1935)	昭和15年(1940)	昭和22年(1947)	昭和25年(1950)	昭和30年(1955)	昭和35年(1960)	昭和40年(1965)	昭和45年(1970)	昭和50年(1975)	昭和55年(1980)	昭和60年(1985)	平成2年(1990)	平成7年(1995)	平成12年(2000)	平成17年(2005)	平成22年(2010)	平成27年(2015)
梅ヶ島村人口総数	778	1,137	1,255	1,233	1,335	1,463	1,509	1,536	1,519	1,385	1,692	1,908	1,795	1,855	1,862	1,530	1,202	1,033	915	839	762	724	686	618	549	475
梅ヶ島村人口(男)	393	557	612	628	680	746	854	830	837	723	950	1,061	936	970	981	817	621	518	460	419	387	361	344	303	280	237
梅ヶ島村人口(女)	385	580	643	605	655	717	655	706	682	662	742	847	859	885	881	713	581	515	455	420	375	363	342	315	269	238
梅ヶ島村世帯数	152	155	198	193	213	215	275	265	262	252	280	335	314	346	369	349	288	276	260	249	247	237	235	228	216	192

人口動態（国勢調査および『梅ヶ島村誌』を参考に筆者作成）



梅ヶ島地図（梅ヶ島村教育委員会、1968、『梅ヶ島村誌』梅ヶ島村役場より引用）

Ⅰ　教育研究推進室の活動

1–2　フィールド調査プロジェクト一覧（2017年度）

氏　名 （分野・専門）課程※	プロジェクト題目	調査訪問機関（所在地）	調査月
愛葉由依 （文化人類学・宗教学・日本思想史）前期	被爆者の新たな心境と語り―被爆者を取り巻く環境との相互作用から	海兵団跡（大竹市）・平和記念資料館／平和公園／救護活動地（広島市）・宮島・被爆者自宅（一宮市）	6～7、11月
井上隼多 （考古学）前期	古代日本における陶硯使用の実態調査	斎宮歴史博物館（多気郡明和町）・考古資料館／美術博物館／上郷考古博物館（飯田市）・美術考古館（岡谷市）ほか	7～11月
何 月琦 （日本言語文化）前期	中国語を母語とする日本語学習者の受身文の使用実態に関する調査	上海外国語大学（中国）	5～6月
加島正浩 （日本文化学）後期	東日本大震災被災者の作品収集と文芸同人作家へのインタビュー調査―大手文芸誌の相対化を企図して	国立国会図書館／明治大学（千代田区）・武蔵大学（東京都練馬区）・仙台文学館／東北大学／せんだいメディアテーク（仙台市）ほか	11月
加藤真生 （日本史学）前期	明治前期軍事医学制度の確立と石黒忠悳	国立国会図書館（千代田区）・慶応大学（新宿区）・東京大学（文京区）・陸上自衛隊彰古館（世田谷区）	9月
崔 厳方 （国際多元文化）前期	北京市・上海市における「自発型」専業主婦に関するインタビュー調査	北京市内各所（中国）	8～9月
齊藤 都 （日本言語文化）前期	日本人幼児の非過去形による未来時制の習得	東戸塚保育園（横浜市）	11～12月
薛 梅 （国際多元文化）後期	清末民初期に渡日した中国人女子留学生の日本における足跡調査	実践女子大学（渋谷区）・日本近代文学館（目黒区）・石川武美記念図書館（千代田区）・都立中央図書館（港区）	5～7、9月
中嶋 愛 （日本史学）前期	中世後期の春日社関連の史料の調査・分析	奈良文化財研究所／県立図書情報館（奈良市）・東京大学（文京区）	7～8月
伏見優美香 （文化人類学・宗教学・日本思想史）前期	過疎中山間地域再生の社会シナリオ構築に向けた調査研究プロジェクト―地域住民のライフヒストリーを中心に	梅ヶ島地区（静岡市）	8～11月

※本プロジェクトの採択者は、全て2年次（当時）の学生である。

1–3　研究発表支援事業一覧（2017年度）

氏　名 （分野・専門）学年※	発表題目（発表言語）	研究集会の名称 開催地（都市名・国名）	研究集会会期 （本人発表日）
王 占一 （日本文化学）2年	「支那」国民性をめぐって―『満蒙』掲載・柴田天馬和訳『聊斎志異』（日本語）	東アジアと同時代日本語文学フォーラム 東国大学校・高麗大学校 （ソウル・韓国）	2017年 10月27～29日 （10月27日）
川里 卓 （哲学）1年	Le point de vue commun sur l'art entre Bergson et Zeami（ベルクソンと世阿弥における芸術観の共通性）（仏語）	European Network of Japanese Philosophy パリ大学ソルボンヌ校・INALCO （パリ・フランス）	2017年 11月2～4日 （11月2日）
朴 智娟 （日本言語文化）2年	Semantic specification and syntactic distribution of ideophones in Japanese and Korean（英語）	Japanese Korean Linguistics Conference ハワイ大学（ハワイ州・アメリカ）	2017年 10月12～14日 （10月12日）
ピミエンタ ベタンクール オスカー フリアン （日本言語文化）1年	Be Inspired! A Study of How Manga and Anime Impact Fans' Everyday Creativity （英語）	Annual MeCCSA (Media, Communication, and Cultural Studies Association) Conference ロンドンサウスバンク大学 （ロンドン・イギリス）	2018年 1月10～12日 （1月11日）

※本支援事業の採択者は、すべて博士後期課程の学生である。

Ⅰ　教育研究推進室の活動

２．教育研究推進室主催の行事（FD・ワークショップ・その他）（2017年度）

年 月 日	発 表 者	題目・概要等
2017年４月24日	石田真衣・中根若恵	日本学術振興会特別研究員応募説明会
2017年12月４日		日本学術振興会特別研究員候補者模擬面接
2018年３月６日	愛葉由依・井上隼多・何月琦・加島正浩・加藤真生・崔厳方・齊藤都・薛梅・中嶋愛・伏見優美香	フィールド調査プロジェクト報告会

Ⅱ　人文学研究科の教育・研究活動

1．教員の著書（単著）一覧（2017年度）

著　者	書 籍 名	出 版 社	発行年月
朱　宇正	The Cinema of Ozu Yasujiro: Histories of the Everyday	Edinburgh University Press	2017年 5 月
大室剛志	概念意味論の基礎	開拓社	2017年 6 月
上原早苗	Silence	ARM	2017年 7 月
サヴェリエフ・イゴリ	白海における中国人―労働移民の歴史、1915–1919年	ソユーズ・デザイン社	2017年 9 月
池内　敏	日本人の朝鮮観はいかにして形成されたか	講談社	2017年10月
神塚淑子	道教経典の形成と仏教	名古屋大学出版会	2017年10月
梶原義実	古代地方寺院の造営と景観	吉川弘文館	2017年11月
星野幸代	日中戦争下のモダンダンス	汲古書院	2018年 2 月
斎藤夏来	五山僧がつなぐ列島史―足利政権期の宗教と政治	名古屋大学出版会	2018年 2 月
吉武純夫	ギリシア悲劇と「美しい死」	名古屋大学出版会	2018年 3 月

２．教員の自著紹介

星野幸代『日中戦争下のモダンダンス――交錯するプロパガンダ』汲古書院

本書は日中戦争から太平洋戦争前後に、プロパガンダ（国内宣伝・対中立国宣伝・対敵宣伝のいずれか）を担って大陸中国・日本・台湾をめぐるモダンダンス、およびそれを踊った舞踊家を主たる対象とする。中国、台湾の舞踊家を中心とするが、若干の日本人舞踊家、朝鮮人舞踊家をも含む。方法としては、新資料と従前の大陸中国、台湾の舞踊史とを照合しつつ、従来政治的な理由で顧みられなかった状況、トピックを中心に再現し考察する。但し、網羅的に論じることは不可能であるため、舞踊史における重要人物を中心に日中戦争期における創作動機及び背景を考察することを目している。なお､本書にいう「モダンダンス」とは、古典バレエや民族舞踊ではない、20世紀のモダニズムを反映するダンスを指している。

日中戦争期、中国の国民党統治区では移動演劇隊や児童劇団が桂林から重慶にかけて各地を抗日宣伝し、日本軍が沿岸都市から内陸へ侵攻するにつれて重慶に集結し、抗日をテーマとした話劇（中国近現代演劇）を盛んに上演した。舞踊家はこうした話劇のスタッフとして行動をともにした。さらに折々舞踊コンサートを開き、抗日宣伝し義捐金を集めた。それに対し帝国日本は対外的文化工作として帝国主義を賛美する舞踊を奨励するとともに、国内、また中国の日本占領区で日本軍の士気を高め、大東亜共栄圏を宣伝し、銃後の増産を称揚する舞踊を奨励した。そのため、陸軍省やラジオ局、新聞社がスポンサーとなり、日本軍の駐留する大陸中国の各地域、また国内の軍需工場を日本の舞踊家および舞踊団が慰問した。植民地の舞踊家たちも、占領下の“日本人”として慰問に加わっていた。

本書の構成は第一章が総論、それ以降は人物を中心とした各論である。第一章では、民国期中国におけるモダンダンスの受容を、上海を中心に概観する。清朝のごく限られた貴族階級で受容されたモダンダンスから、それを教養として受容した五四時期の知識人たちに触れ、1930～40年代中国におけるモダンダンス受容の要となった上海で踊られた舞踊を概観する。その中の各論として、30年代に一世を風靡した黎錦暉のレビューを追う。娯楽レビューも中国でも近代国家における言語の制度化を動機とし、近代的身体発育を当初の目的としており、モダニズムから生じたのである。

第二章では、植民地出身の舞踊家として台湾の蔡瑞月、李彩娥に焦点をあて、関連して朝鮮の崔承喜の影響を視野に入れつつ、戦時期のそれぞれの舞踊活動を追う。帝国日本の「同胞」の名目ながらも国内外で踊ることは、彼女たちにとって台湾・朝鮮の民族性をアピールするための戦略でもあった。

第三章では、上海で発生した当初は白系ロシア人を中心に結成されながら、戦時期には日本に接収され、日本の文化工作を担った上海バレエ・リュスについて、その活動と中国モダンダンス史との接触を考える。

第四章は、1930年代の呉暁邦にスポットをあて、彼が東京で舞踊留学をしながら上海で舞踊研究所を主催し、上海文芸界にモダンダンスを位置づけていく様を跡づける。

第五章ではトリニダード・トバゴ華僑で英国にてモダンダンスを学んだ戴愛蓮が、中国保衛同盟をスポンサーとしてダンスを通じて抗日活動をする様を追う。

第六章では、呉暁邦、戴愛蓮のモダンダンスが戦災児童教育支援という形で合流するまでをたどる。

中国のモダンダンスは、舞踊の性質上音楽界と切り離せないのはもとより、話劇と強く結びつき、話劇人が映画界にシフトすると映画界にコミットし、漫画家とも接触を持った。さらに米英人の抗日組織に支援され、戦災児童教育にも深くかかわった。いわば中国モダンダンスは、欧州における舞踊と同様に、文学・演劇また様々な芸術の「結節点」であった。従って、本書は文芸界の知識人交流に軸足を置いた日中近現代舞踊史研究というスタンスをとり、同時に中国の各文芸研究の間隙をつなぐことを意識している。

なお、本書は平成28年度科学研究費研究成果公開促進費（学術図書）の助成により出版された。

梶原義実『古代地方寺院の造営と景観』吉川弘文館

6世紀末の飛鳥寺の造営以降およそ1世紀の間に、中央・地方を問わず全国各地に、600とも700とも言われる多くの寺院が建立された。大きな労力を伴う寺院造営が、この時期なぜこれほどまでに流行したのであろうか。

本書は、日本における古代寺院の造営および展開の背景について、寺院をどこに建てたかという、寺院立地（本書では、造営者がその場所を意識的に選び取ったという点を重視し、選地という用語を用いている）から検討した著作である。

これまでの諸研究では、古代寺院の立地については、陸路・水路など交通路沿いに造営されたとの指摘がなされるのみであり、多くの寺院立地を総合的に分析し解釈した研究は、ほとんどみられなかった。本書でははまず、寺院の選地研究にあたっての具体的な方法論を提示した。さらに、いくつかの寺院の事例をもとに、その選地傾向を抽出し、「官衙・官道隣接型」「河川型」「港津型」「眺望型」「開発拠点型」「水源型」「聖域型」「山林寺院」「村落内寺院」の9類型を認定するとともに、それらの類型が示す寺院造営にあたっての造営意図・寺院認知のあり方について示した。

その方法論に基づき、古代寺院が比較的多くみられる地域を中心に、実際に分析を加えた。取り扱った地域は、近江、伊勢、尾張、下総・上総、播磨、備前・備中、讃岐、豊前・筑前で、総数約350の寺院を分析対象とした。

これら諸地域の分析をもとに、古代地方寺院の選地傾向について、時期ごと地域ごとのあり方の相違と変遷過程について、5期に分類しつつ時期ごとの考察をおこなった。

まず、地方において寺院の造営が開始された7世紀中葉頃（第1期）は、有力豪族の居所の近くにセットで寺院を造営する例が多いが、これは在地の有力者がそれぞれ個別の中央との関係性を通して造寺技術および選地傾向を移入した結果であると考えた。

その後、地方において寺院造営が活発化する7世紀後葉頃以降（第2期～）には、選地傾向が多様化していき、とくに農業生産を意識した「水源型」「開発拠点型」や、古墳や山林などを意識した「聖域型」寺院が多くみられることを指摘した。さらに、そのような選地傾向が一定の地理的纏まりを示すことから、勧進僧を中心とした諸氏族や民衆の結縁により、地域の需要に基づいた信仰デザインが提唱され、その結果として多くの寺院が配置されていったと考えた。

7世紀末頃（第3期）には、郡家とセットとなって寺院が造営される「郡家隣接寺院」が多くなってくる。それらにはなんらかの公的役割が付与される研究がこれまで多かったが、筆者はこれがかならずしも全国的な動向ではないことから、政策的なものも含めて統一的に意図されたものではないことを指摘した。さらにそれらは、寺院造営が比較的低調であった国や郡で顕著なことから、寺院のなかった地域を中心にみられる特殊事情であったと論じた。

8世紀前半頃（第4期）の寺院をめぐる動向としては、霊亀2年（716）のいわゆる「寺院併合令」が取り上げられることが多いが、筆者は各地域における奈良時代の修造瓦が出土する寺院の割合をもとに、その実効性について検討した。その結果、寺院併合令下において、近江等寺院数が稠密な地域を中心にある程度の淘汰が進められるものの、それは全国的な傾向とはいえず、その実効性は限定的であったことを示した。

また、奈良時代において地方寺院は淘汰されるばかりでなく、地域によっては逆に新造が進められることもある。その結果として、8世紀半ば頃（第5期）の国分寺造営前後には、各国の寺院数が郡ごとにほぼ平準化されることを示した。この時期の寺院の新造・修造には国分寺系の瓦がもちいられることが多く、国司・国師を中心とした地方寺院の統括・管理が進んだためと論じた。

Ⅲ　各種データ

1．教育の現況

1-1　教育プログラムの構成

資料 1　人文学研究科の学位プログラム・コースと分野・専門

学位プログラム	コース	分野・専門
言語文化系	文芸言語学	言語学、日本語学、日本文学、英語学、英米文学、ドイツ語ドイツ文学、フランス語フランス文学、中国語中国文学、日本語教育学、英語教育学、応用日本語学
	哲学倫理学	哲学、西洋古典学、中国哲学、インド哲学
歴史文化系	歴史学・人類学	日本史学、東洋史学、西洋史学、美学美術史学、考古学、文化人類学
	総合文化学	映像学、日本文化学、文化動態学、ジェンダー学
英語高度専門職業人	英語高度専門職業人	
多文化共生系	国際・地域共生促進	

資料 2　文学部のコースと分野・専門（2017年度以降）

コース	分野・専門
文芸言語学	言語学、日本語学、日本文学、英語学、英米文学、ドイツ語ドイツ文学、フランス語フランス文学、中国語中国文学
哲学倫理学	哲学、西洋古典学、中国哲学、インド哲学
歴史学・人類学	日本史学、東洋史学、西洋史学、美学美術史学、考古学、文化人類学
環境行動学	社会学、心理学、地理学

1-2　教員数・学生数

資料 3　人文学研究科教員の年齢別、男女別構成（2017年度、 5 月 1 日現在）

	男性	女性	計
20歳代	0	0	0
30～34歳代	1	0	1
35～39歳代	3	3	6
40～44歳代	8	5	13
45～49歳代	12	7	19
50～54歳代	14	12	26
55～59歳代	19	2	21
60～65歳代	22	4	26
計	79	33	112

出典：文系総務課記録

資料 4　人文学研究科の学生定員と現員（入学者数推移）（2017年度以降、各年 5 月 1 日現在数）

	前期 1 年		前期 2 年		計		後期 1 年		後期 2 年		後期 3 年		計	
	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数
2017年度	106	108	―	―	106	108	61	53	―	―	―	―	61	53

出典：文系教務課記録

資料 5　文学部の学生定員と現員（入学者数推移）（各年 5 月 1 日現在数）

	1 年		2 年		3 年		4 年		計	
	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数
2015年度	125	135	125	140	135	145	135	166	520	586
2016年度	125	131	125	142	135	144	135	184	520	601
2017年度	125	133	125	141	135	144	135	172	520	590

出典：文系教務課記録

資料 6　社会人学生受入状況（大学院）

	博士課程（前期課程）			博士課程（後期課程）		
	志願者数	合格者数	入学者数	志願者数	合格者数	入学者数
2017年度	14	3	3	20	14	13

出典：文系教務課記録

資料 7　留学生受入状況（大学院）

5 月 1 日現員	前期課程 1 年			前期課程 2 年			合　計		
	私費	国費	計	私費	国費	計	私費	国費	計
2017年度	63	2	65	―	―	―	63	2	65

5 月 1 日現員	後期課程 1 年			後期課程 2 年			後期課程 3 年			合　計		
	私費	国費	計	私費	国費	計	私費	国費	計	私費	国費	計
2017年度	15	3	18	―	―	―	―	―	―	15	3	18

5 月 1 日現員	学部研究生			大学院研究生			大学院特別研究学生		
	私費	国費	計	私費	国費	計	私費	国費	計
2017年度	―	―	―	1	3	4	6	0	6

出典：文系教務課記録

資料 8　G30国際プログラム学生受入状況（大学院）

	「アジアの中の日本文化」			言語学・文化研究		
	志願者数	合格者数	入学者数	志願者数	合格者数	入学者数
2017年度	26	2	2	45	6	6

出典：文系教務課記録

資料 9　G30「アジアの中の日本文化」プログラム学生受入状況（学部）

	出願者数	合格者数	入学者数	入学定員
2015年度	51	7	4	若干名
2016年度	47	5	4	若干名
2017年度	33	7	5	若干名

出典：文系教務課記録

資料10　3年次編入学生受入状況（学部）

入学者数								入学定員
経歴	4年生大学卒業	短期大学卒業	高等専門学校卒業	専修学校卒業	外国大学卒業	大学在学（退学）	計	
2015年度	1	1	0	0	0	6	8	10
2016年度	4	2	0	1	0	4	11	10
2017年度	4	1	0	0	0	5	10	10

出典：文系教務課記録

資料11　科目等履修生、聴講生、研究生受入状況（大学院）

5月1日現員	科目等履修生	聴講生	研究生	特別聴講学生
2017年度	2	―	5（4）	6（6）

11月1日現員	科目等履修生	聴講生	研究生	特別聴講学生
2017年度	6	―	9（8）	11（11）

注：研究生の括弧内は留学生で内数、特別聴講学生は短期交換留学生。特別研究学生を含む。
出典：文系教務課記録

資料12　科目等履修生、聴講生、研究生受入状況（学部）

5月1日現員	科目等履修生	聴講生	研究生	特別聴講学生
2015年度	8	9	7（ 6）	21（21）
2016年度	7	6	10（10）	27（27）
2017年度	9	5	27（27）	40（39）

11月1日現員	科目等履修生	聴講生	研究生	特別聴講学生
2015年度	9	9	26（25）	25（25）
2016年度	10	6	32（32）	31（31）
2017年度	8	5	77（76）	41（41）

注：研究生の括弧内は留学生で内数、特別聴講学生は短期交換留学生。
出典：文系教務課記録

1–3　国際化

資料13　文学部・人文学研究科が窓口となる大学間協定

プネー大学（1973.5.7–）　スラバヤ国立大学（2000.8.1–）　梨花女子大学校（2002.5.24–）
木浦大学校（1999.5.11–）　オバーリン大学（1973.2.26–）
エクス＝マルセイユ大学（2015.7.16–）　吉林大学（1985.5.23–）
ハーバード・イェンチン研究所（1986.3.11–）　ブラジリア連邦大学（1999.11.11–）

出典：文系総務課記録

資料14　文学部・人文学研究科　部局間学術交流協定

東呉大学外国語文学院（2007.3.1–）
北京第二外国語学院（2000.2.22–）
韓国外国語大学一般大学院・国際地域大学院（2009.8.6–）
東華大学外語学院（2014.11.28–）
上海外国語大学日本文化経済学院及び国際文化交流学院（2015.7.16–）
西安外国語大学日本文化経済学院（2016.3.10–）
中国人民大学外国語学院（2016.11.4–）※ 更新手続き中
パジャジャラン大学文学部（2001.1.8–、文学部・人文学研究科）

1–4　FD

資料15　ファカルティ・ディベロップメント開催実績一覧（2017年度）

開催日	講演者	題　目
2017年10月18日	齋藤文俊	平成29年度以降の文学部・人文学研究科における授業評価アンケートについて
2017年11月15日	古尾谷知浩	学生の剽窃防止について

1–5　大学院生・若手研究者等の支援

資料16　大学院生支援事業実施状況（2017年度）

事業名	前期課程		後期課程		計（件）	助成額（千円）
	国内	国外	国内	国外		
研究発表支援事業			0	4	4	403
フィールド調査プロジェクト	6	2	3	0	11	935
計	6	2	3	4	15	1338

資料17　TA、RA 採用実績一覧

	TA	全学 TA	RA	PhD 登龍門研究アシスタント	卓越 RA
2017年度	100	52	12	―	―

出典：文系総務課記録

資料18　各種研究員等受入状況（人）

種別	博士研究員	博士候補研究員	CHT 共同研究員	JACRC 共同研究員	YLC 助教	客員研究員
2017年度	17	25	5	0	3	9

注：CHT＝人類文化遺産テクスト学研究センター
　　JACRC＝「アジアの中の日本文化」研究センター
出典：文系総務課記録

資料19　学術振興会特別研究員（人）

	DC1	DC2	PD	RPD	計
2017年度	8	6	4	0	18

出典：文系総務課記録

1-6　教育の成果

資料20　教育環境の満足度調査（2017年度）

・教育環境の満足度調査の項目
1．教室や図書室などの施設設備の満足度を教えてください。
2．シラバスや受講している授業の内容についての満足度を教えてください。
3．所属する分野・専門の教員からの研究指導などについての満足度を教えてください。
4．全般的にみた、本学部・研究科の教育および学習環境についての満足度を教えてください。

・教育環境の満足度調査の結果

	とても満足	満　足	やや満足	普　通	やや不満	不　満	とても不満
1．	11.8	23.5	14.7	23.5	11.8	5.9	8.8
2．	20.6	44.1	14.7	20.6	0	0	0
3．	35.3	35.3	8.8	11.8	5.9	0	2.9
4．	8.8	35.3	14.7	20.6	8.8	5.9	5.9

出典：文系教務課記録

資料21　大学院生の研究業績件数

	論文発表数	学会発表数	受賞数
2017年度	7	52	0

資料22　オープンキャンパスにおけるポスター発表件数

	件数
2017年度	12

出典：広報体制委員会記録

資料23　『名古屋大学人文学フォーラム』論文数

年　度	論文数
2017年度第1号	20

出典：『名古屋大学人文学フォーラム』各号

1-7　進路

資料24　就職活動セミナー開催実績一覧（2017年度）

開催日	名　称	講　師
2017年5月19日	インターンシップ説明会	舩津静代（学生総合相談センター）
2017年5月19日	教職セミナー	宇佐美萌衣（愛知県立時習館高等学校） 山本崇博（静岡県総合教育センター） 所敬子（岐阜県立恵那高等学校）
2017年7月21日	第1回就職セミナー	大上学（株式会社マイナビ） 田中このみ（英語学2009年度卒、㈱DMG森精機） 加藤淑嘉（東洋史学2016年度卒、愛知県庁）
2017年12月5日	第2回就職セミナー	岩田至弘（英語学　企業内定） 花岡和樹（日本文学　公務員内定） 桐山彩織（哲学　教員内定） 船津静代（学生相談総合センター）
2017年12月19日	名古屋市職員説明会	名古屋市人事委員会 文学部・文学研究科卒業・修了生

出典：進路・就職対策委員会資料

資料25　進路状況（2017年度、学部）

就職	民間企業	建設業	3
		製造業	18
		電気・ガス熱供給・水道業	1
		情報通信業	20
		運輸業	0
		卸売・小売業	11
		金融・保険業	5
		不動産業	1
		学術研究・専門・技術サービス	1
		宿泊業・飲食サービス業	1
		生活関連サービス業・娯楽業	1
		教育・学習支援業	8
		医療・福祉	0
		複合サービス業	1
		サービス業	6
	小　計		77
	官公庁		29
	教　員		12
	その他		6
合　計			118
大学院進学			17
その他			6
総　計			141

出典：文系教務課記録

1-8　高大連携

資料26　高校訪問、出張講義等実施実績一覧

教員による高校訪問

2015年度		2016年度		2017年度	
7月3日	三重県立桑名高校	7月1日	高田高校	5月25日	岐阜県立斐太高校
7月13日	名古屋市立緑高校	7月11日	愛知県立明和高校	6月15日	私立高田高校
7月14日	名古屋市立向陽高校	7月12日	岐阜県立多治見北高校	6月29日	静岡県立掛川西高校
9月7日	静岡県立三島北高校	7月13日	静岡県立掛川西高校	7月10日	愛知県立横須賀高校
9月11日	長野県立上田高校	10月14日	愛知県立時習館高校	7月10日	愛知県立明和高校
9月24日	愛知県立刈谷高校	10月17日	愛知県立江南高校	7月11日	岐阜県立多治見北高校
9月24日	愛知教育大学附属高校	10月17日	愛知県立岡崎北高校	9月11日	岐阜県立岐阜北高校
10月19日	愛知県立岡崎北高校	10月25日	愛知県立豊橋東高校	9月13日	愛知県立松陰高校
10月19日	愛知県立江南高校	10月26日	愛知県立豊田北高校	10月3日	南山高校・中学男子部
10月21日	愛知県立豊田北高校	11月2日	愛知県立豊田西高校	10月5日	名古屋大学教育学部附属高校
10月22日	愛知県立半田高校	12月6日	岐阜県立多治見北高校	10月16日	愛知県立江南高校
11月5日	愛知県立豊田西高校	12月12日	愛知県立西尾高校	10月16日	愛知県立岡崎北高校
11月18日	三重県立四日市高校			10月19日	愛知県立半田高校
				10月23日	愛知県立大府東高校
				10月25日	愛知県立豊田北高校

2015年度		2016年度		2017年度	
				11月２日	愛知県立豊田西高校
				11月９日	名古屋市立菊里高校
				11月10日	愛知県立半田高校
				11月15日	愛知県立西尾高校
				３月13日	福井県立藤島高校
				６月７日	岐阜県私立高等学校保護者会※
				８月11日	愛知県立明和高校※
				９月30日	三重県立四日市高校※

高校による大学見学・訪問

2015年度		2016年度		2017年度	
６月８日	浜松市立浜松高校	６月６日	浜松市立浜松高校	５月24日	愛知県立安城南高校
７月２日	岐阜県立多治見北高校	９月２日	三重県立津西高校	６月５日	市立浜松高校
12月９日	愛知高校			６月21日	麗澤瑞浪高校
				７月12日	愛知県立知立東高校

注：※印は保護者向け
出典：文系教務課記録・広報体制委員会議事録

２．研究の現況

2-1　研究の成果

資料27　教員の研究業績（2017年度以降）

	論文 発表数	著書数	国際学会 招待講演	国内学会 招待講演	国際学会 口頭発表	国内学会 口頭発表	国際学会 ポスター発表	国内学会 ポスター発表	その他
2017年度	111	34	15	25	73	47	1	2	1

資料28　国際／国内研究集会開催状況（2017年度以降）

	国際研究集会件数	国内研究集会件数
2017年度	14	13

資料29　共同研究実施状況（2017年度以降）

経　費	授業料	科学研究費 補助金	総長裁量経費	文学研究科 プロジェクト経費	その他
2017年度	3	30	0	2	20

資料30　海外における調査・フィールドワーク件数（2017年度以降）

実施国	2017年度	実施国	2017年度	実施国	2017年度	実施国	2017年度
アメリカ	1	エルサルバドル	1	スロベニア		ベトナム	
イギリス	1	オーストラリア		セルビア		ベルギー	
イタリア	1	オーストリア		台湾	2	メキシコ	1
インド	1	カナダ		タジキスタン	1	モンテネグロ	
インドネシア	1	韓国		中国	3	ラオス	1
ウズベキスタン	1	ギリシア	2	ドイツ		リトアニア	1
エジプト	1	グァテマラ	1	フィリピン	1	ルーマニア	
エチオピア		クロアチア	1	フランス	2	ロシア連邦	1

資料31　研究会実施件数（2017年度以降）

学会・研究会の名称	2017年度
奥田靖雄翻訳プロジェクト研究会	10
中国ジェンダー研究会	3
フーコー研究：人文科学の再批判と新展開	5
イマージュ論研究会	1
名古屋大学会話分析データセッション	11
日本アメリカ史学会第14回年次大会（実行委員長）	1
名古屋大学英語学談話会	10
「身体と記憶の共鳴」研究会	2
The S.E.P.C (The Seminar on English Poetry and Criticism)	1
名古屋平安文学研究会	2
リーディング・語彙研究会	12
日本語教育研究集会	1
「日本言語文化研究」学術研究会	1
上海師範大学・名古屋大学言語文化学術交流会	1
フローベール研究会	1
名古屋音声研究会	13
プルースト研究報告会	2
名古屋・言語研究会	11
名古屋大学国語国文学会	2
Nagoya Iconicity in Language and Literature Society (NILLS)	10
相互行為のポインティング研究会	2

2–2　研究資金の状況

資料32　科学研究費等受入状況（2017年度）

		新規採択	継続採択	合　計
件　数		14件 （うち基盤S：0件 基盤A：0件）	70件 （うち基盤S：1件 基盤A：1件）	84件 （うち基盤S：1件 基盤A：1件）
受入金額	直接経費	18,500,000円	114,923,156円	133,423,156円
	間接経費	6,060,000円	28,950,000円	35,010,000円
	合　計	24,560,000円	143,873,156円	168,433,156円

出典：文系経理課記録

資料33　寄付金等受入状況（2017年度）

種　別	課題名	出　所	代表者	受入金額
寄付金		公益財団法人村田学術振興財団	飯田 祐子	350,000円
寄付金		公益財団法人三菱財団	市川 彰	900,000円
寄付金		村田学術振興財団	星野 幸代	500,000円
寄付金		公益財団法人大幸財団	中川原 育子	1,100,000円
寄付金		公益財団法人大幸財団	星野 幸代	100,000円
寄付金		公益財団法人大幸財団	飯田 祐子	181,612円
受託研究	課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業　グローバル展開プログラム	独立行政法人日本学術振興会	阿部 泰郎	5,697,000円
受託研究	課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業　領域開拓プログラム	独立行政法人日本学術振興会	伊藤 信博	2,250,000円
受託事業	研究拠点形成事業　A. 先端拠点形成型	独立行政法人日本学術振興会	阿部 泰郎	14,400,000円
補助金	頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム	独立行政法人日本学術振興会	伊藤 信博	24,420,000円
補助金	研究大学強化促進事業	文部科学省（学内配分）	阿部 泰郎	5,000,000円
補助金	科学技術人材育成費補助事業	独立行政法人科学技術振興機構(学内配分)	堀江 未央	5,000,000円
補助金	科学技術人材育成費補助事業	独立行政法人科学技術振興機構(学内配分)	松井 裕美	5,000,000円

出典：文系経理課記録

資料34　名古屋大学教育奨励費採択状況（2017年度）

プロジェクト名	代表者	配分額
文化資源調査研究者養成プロジェクト	古尾谷 知浩	379,000円

出典：文系経理課記録

資料35　人文学研究科教育実施経費配分状況（2017年度）

プロジェクト名	代表者	配分額
英語学演習「現代英語学」	英語学	75,000円
フランス文学演習（文学研究科 MC, DC） フランス文学綜合演習 IB（人文学研究科 MC） 博士論文研究 I Vb（人文学 DC）	フランス語 フランス文学第 2	22,500円
日本史博物館実習 1	日本史学	37,000円
文化資源学研究 I	日本史学	31,000円
文化資源学研究Ⅲ	日本史学	145,800円
美術史実習2a・2b	美学美術史学	630,720円
考古学実習1a・2a・1b・2b	考古学	621,000円
考古博物館実習1a・1b・2a・2b	考古学	472,000円
日本思想文化フィールドワーク実習 a・b	文化人類学	187,500円
宗教人類学基礎演習 a・b 文化人類学／奥三河の民族芸能調査研究 I ・ II	文化人類学	469,080円
一般博物館実習（実務実習） 一般博物館実習（館園実習）	博物館学	90,000円

出典：文系経理課記録

資料36　人文学研究科プロジェクト経費配分状況（2017年度）

プロジェクト名	代表者	配分額
新しい言語研究のための実験および統計解析法紹介セミナー	玉岡 賀津雄	246,000円
日仏語対照ワークショップ「文法化、語彙化、凝結」の開催 ―国際雑誌特集号の刊行をめざして	藤村 逸子	200,000円
上海の大学との学術交流プロジェクト	杉村 泰	500,000円
日本語学・日本語教育学分野の教育研究の国際化・活性化プロジェクト	堀江 薫	490,000円
Create Asia!〜ヘルスコミュニケーションと言語学の交差 ―こどものスマートフォン利用と言語習得に関する理論と実践の最前線	金 相美	250,000円
国際シンポジウム「英語圏の文学と文化と「社会変動」III」	長畑 明利	441,000円

出典：文系経理課記録

2-3　研究成果の社会還元

資料37　社会還元活動実施状況（件）（2017年度以降）

種　別	2017年度
市民向け講演・公開シンポジウム、カルチャースクール等	78
新聞記事の掲載・テレビ出演等	21
高等学校への出張授業等	26
その他	4

資料38　地域連携活動一覧（2017年度）

種　別	内　容	成果物
自治体史等	愛知県史、新修豊田市史、西尾市史、小松市史	『愛知県史』通史編２中世１、『愛知県史』通史編３中世２・織豊
文化財調査事業等	文化庁、愛知県、名古屋市（２件）、豊田市、一宮市、稲沢市、刈谷市、東栄町	
博物館美術館等	東京国立博物館、国立歴史民俗博物館、国立西洋美術館、名古屋市博物館、岡崎市美術博物館、稲沢市荻須記念美術館、西尾市岩瀬文庫	展示図録『こんな本があった！―岩瀬文庫平成悉皆調査中間報告展15―』／西尾市岩瀬文庫

編集委員

宇都木　昭

梶原義実

古尾谷知浩
（教育研究推進室室長）

星野幸代

宮地朝子

（50音順）

年報2017　名古屋大学大学院人文学研究科教育研究推進室

2018年7月31日発行

発行　名古屋大学大学院人文学研究科教育研究推進室
〒464−8601　名古屋市千種区不老町
TEL（052）747−6391

組版　株式会社あるむ
〒460−0012　名古屋市中区千代田3−1−12
TEL（052）332−0861